

# 公立病院の役割！ 医療安全保障の確立

今回の新型コロナの件で、輸入に依存していたマスクが一時期急激に不足したことから、医療機器や医療機材を輸入に頼ることの危険性が改めて浮き彫りになりました。医療ほか、国民生活の安全保障に関わるものについては、出来るかぎり国産化されていることが重要です。その点、公立病院として担わねばならない役割が大いにあります。以下、議会質問の要約をご紹介します。

## 人工呼吸器は 100%が外国製

### 三宅隆介 質問

国民を守るための医療安全保障をより強化していくためには、医療機関で使用される機器や機材はできる限り国産化されていることが望ましい。しかしながら、例えば我が国では、医療用マスクの8割、在宅用の人口呼吸器の95%が輸入に頼っているのが実状である。そこで確認するが、市立病院で使用されている人口呼吸器の国内メーカー率は？

### 病院局 答弁

川崎病院において30台、井田病院において13台の人工呼吸器を使用していますが、いずれも外国製の人工呼吸器となっています。

## 三宅の視点、隆介の発想

生命維持に不可欠な人工呼吸器は極めて重要な医療機器の一つですが、歴史的な経緯により、国産化製品が少ないのが実状です。市立病院では基本的に一般競争入札により医療機器を購入していますが、国産化製品での応札がありません。

## 厚労省が目論む「統合再編」という名の「病床削減」

### その背景には財務省の緊縮財政が…

昨年9月26日、厚労省から「再編統合すべき公立・公的病院」として川崎市立井田病院が名指し対象とされ、市民をふくめて市政に大きな困惑を与えました。本市当局は「統合は考えられない」としつつも、市立3病院（多摩病院・井田病院・川崎病院）を含む市内の公的医療機関8施設の機能や役割を検証する考えを示しました。しかしながら、そもそも例え重複していたとして公立病院の役割からして、いったい何の問題があるのでしょうか。市立井田病院が厚労省から名指しされた理由は「車で20分以内の範囲で周産期など6つの医療機能が近隣病院と類似しているから」という極めて馬鹿げたものでした。例えば、車で20分といっても、首都圏に位置する人口密集地域での車で20分と、地方都市におけるそれとを同列に比較すること自体がおかしい。県の地域医

## 国内メーカーよりも外資優先!?

### 三宅隆介 質問

まさかとは思うが、殿町（経済特区）に誘致したジョンソンエンドジョンソンから医療機器を購入した実績はあるのか？

### 病院局 答弁

昨年、ジョンソンエンドジョンソンの関連企業から、内視鏡洗浄消毒器を64万円余で購入しています。

## 三宅の視点、隆介の発想

ジョンソンエンドジョンソン(株)は、米国に本社を置く製薬、医療機器その他のヘルスケア関連製品を取り扱う多国籍企業です。川崎市は、羽田空港の対岸に整備した経済特区に、こともあろうに、このジョンソンエンドジョンソンを誘致しました。（前市長時代）当時、私は「日本企業にはできず、ジョンソンエンドジョンソンにしかできないことが何かあるのか？（むろん無い）」と言って、外資の誘致に断固として反対しました。本来、経済特区とは技術力等で劣る発展途上国が、外資しか持たない優れた技術等を誘致して経済成長の足がかりとするためのものです。日本にはない技術力をもつ企業を誘致するのならまだ理解できますが、前述のとおりそんなものではありません。国内企業を育成すべき行政が、こともあろうに外資にビジネスの拠点を特区を設けてまでわざわざ提供したのです。そして川崎市立の病院がその外資から医療機器を購入しているわけです。こういうのを「カモネギ行政」といいます。

療構想でも、25年には市内で約1,500の病床が不足するとされています。現在も一般病床の稼働率は8割、療養病床では9割に達しており、人的マンパワーも極限状態のはず。私がかねてより、安全保障を確保するには平素からの供給能力の「余力」が必要であると強く主張してきました。（余力とはある種の無駄であるが、それでも必要）このことは至極当然のことではありますが、今回のコロナウイルス問題において、そのことは改めて証明されたと思えます。ゆえに、昨年、厚労省から示された「統合再編議論」は今こそ糾弾されるべきだと思います。因みに、厚労省及び財務省が病床を削減したい最大の理由は、緊縮財政（プライマリー・バランス黒字化）にあります。国民の命より財政黒字が大事、という異常な政治が続いています。

川崎市議会議員

# 三宅隆介

4面

# 公立病院

# の役割り。

医療安全保障を確立するために

2～3面

# 行政

とソーシャルメディア  
狙われる「カモネギ行政」



詳しい内容はYou Tubeでも!



<http://ryusuke-m.jp/>

三宅隆介

## 三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。  
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、  
松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。  
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選、現在5期目。  
川崎市多摩区中野島在住。

With Ryusuke

# Title1 安易なソーシャルメディアの利用は、カモネギ行政

SECURITY  
SECURITY

**危ない!**  
個人情報  
が  
抜き取られる

近年、行政広報の一貫として地方自治体によるソーシャルメディアの利用が増えています。例えば川崎市は、Twitter Facebook TikTokなど、6種類のソーシャルメディアのアカウントを所有し、画像や動画などで市政情報を発信しています。しかしながら、8月11日、本市の総務企画局長から一通の書面が議会に示されました。それは「ソーシャルメディアとして利用しているTikTokのアカウントを停止する」というものでした。行政がソーシャルメディアを利用するにあたっては専門的見地からの注意深さが求められます。行政は市民の個人情報を含め様々なデジタルデータを保有しています。それらが特定のソーシャルメディアを通じて抜き取られるケースなどがあるからです。今回、本市は「どうやらTikTokには問題があるようなので、とりあえず止めます」と言って話を済ませようとしたが、事はそれほど軽微な話ではありません。即ち、各部署が、こうしたソーシャルメディアを導入するにあたり、本市が示している「ガイドライン」が極めて緩いこと自体が大問題です。

以下、議事の要約を記載します。

※ソーシャルメディア：インターネット上で不特定多数の人がコミュニケーションをとること。



## ソーシャルメディアに関する海外情報

- ◆ トランプ米大統領がTikTokを禁止!
- ◆ 米国ではTikTokの登録者が8,000万人
- ◆ 中国国家情報法(要請があれば、中国企業は他国で得た情報を中国政府へ)
- ◆ 2019年2月 米連邦取引委員会(FTC)から、「児童オンラインプライバシー法違反」で罰金570万ドルの支払いを命じられる。
- ◆ 対米外国投資委員会(CFIUS) 米国において安全保障上の観点で外国資本による米国企業の買収に厳しく目を光らせている。
- ◆ TikTokは、アンドロイド(スマホ)から数百万人分の個人情報を収集していた。
- ◆ 2014年、韓国の国家情報院がLINEから収集した個人情報を欧州で保管分析していたことが判明した。日本政府が抗議したものの、通信の秘密を守る法律がない韓国からは事実上無視されている。

## 行政情報を扱う職員も狙われる

三宅隆介 質問

今回、TikTokのアカウント停止したが、そもそもTikTokが収集する個人情報の取り扱いには大きな問題があった。米国では行政職員のTikTokの使用が禁止され、インドではTikTokを含め中国企業によって運営されている59個のアプリの国内使用が禁止されている。こうしたことを踏まえると、本来であればアカウントを停止することのみならず、本市職員によるTikTokの利用状況をも調査すべき案件ではなかったか?

総務企画局長 答弁

現時点では調査していませんが、今後、特定のソーシャルメディアの利用等についての注意喚起がなされた場合などには、職員に当該ソーシャルメディア等の利用について注意を促してまいります。

## 三宅の視点、隆介の発想

TikTokはバイトダンスという中国企業によって運営されています。中国では2017年に『国家情報法』が施行され、「中国企業は中国政府の諜報活動に協力しなければならない」となっています。むろん、その種の諜報活動には、相手国の公務員の情報(弱み)を握り、有益な行政情報を引き出すなどの活動も含まれます。米国が公務員や米軍関係者のTikTokの利用を禁止したのはそのためです。地方自治体も様々な情報もまた各国の経済戦略にとって極めて有益な情報であり、それらを適切に管理し守ることは地方自治体にとっての責務です。

## ガードの甘い自治体が狙われる

三宅隆介 質問

TikTokの利用規約には「ユーザーの個人情報をTikTokが無償で使うことができる」と謳われています。この時点において、当該アプリが行政の利用するものとして相応しくない代物であることが認識されなければならないはずだが、そうはならなかった。自体の重要性を鑑みれば、各部署がソーシャルメディアを使用するにあたって示されている、本市のガイドラインを早急に見直すべきではないか?

総務企画局長 答弁

今後活用するソーシャルメディアの特性や安全性などに充分留意するようガイドラインの改正を行い、アカウント所管課に働きかけ、一定期間更新がなされないアカウントについては廃止を含めた整理を進めます。

## 三宅の視点、隆介の発想

TikTokを使用していた部署では、もしかすると誰一人として利用規約のすべてに目を通した人がいなかった可能性もあります。ぜひ、厳格なガイドラインをつくってもらいたいと思います。昨年の2月、TikTok(バイトダンス)は、米連邦取引委員会(FTC)から、「児童オンラインプライバシー法違反」で罰金570万ドルの支払いを命じられています。ガイドラインの強化のみならず、そうした海外事例にも目を配るなどの注意深さが行政には求められます。そうした注意深さもなく、行政が安易にソーシャルメディアを利用することは、デジタル情報を収集したい彼らからすれば、まさにカモネギを背負って来るようなものです。

## POINT!

- ・ 地方自治体には、行政がもつ市民情報を守る義務がある
- ・ デジタルデータは抜かれやすい
- ・ 行政による安易なソーシャルメディアの利用は危険

## 中国国家情報法

2017年から「国家情報法」が施行  
「中国企業は中国政府の諜報活動に協力しなければならない」

## TikTokの利用規約

TikTokのサービス規約  
(7. コンテンツ 8 ユーザーが作成するコンテンツ)  
お客様は、当社に対し、お客様のユーザー名、写真、声、および似顔絵を、お客様のユーザー・コンテンツの提供元としてお客様を特定するために、無償で使用できる権利を許諾します。

KWASAKI CITY WEB SITE

重要な情報をLINEでお届け!  
災害時にも使える!!

# 川崎市 LINE 公式アカウント

災害発生時には  
防災モードにメニュー  
が切り替わります!

防災アプリ 防災情報ポータルサイト ハザードマップ  
河川カメラ 防災マップ 備える、かわさき

詳しくはこちら